

平成15年3月期 決算短信(非連結)

平成15年5月19日

上場会社名 株式会社シモジマ

上場取引所 東

コード番号 7482

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.shimojima.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 下島 淳延

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 谷中 浩三 TEL (03) 3862-8626

決算取締役会開催日 平成15年5月19日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月27日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	37,666	3.6	3,867	7.9	3,915	5.9
14年3月期	36,370	1.9	3,586	4.7	3,697	5.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	2,152	11.0	106.49		10.8	15.8	10.4
14年3月期	1,938	10.5	96.50		9.4	14.7	10.2

(注) 持分法投資損益 15年3月期 円 14年3月期 円
 期中平均株式数 15年3月期 19,799,720株 14年3月期 20,089,235株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年3月期	25.00	12.50	12.50	494	23.5	2.4
14年3月期	25.00	11.00	14.00	499	25.9	2.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	25,370	20,702	81.6	1,047.83
14年3月期	24,137	19,267	79.8	972.67

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 19,715,660株 14年3月期 19,808,977株
 期末自己株式数 15年3月期 499,195株 14年3月期 405,878株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	2,552	249	619	5,369
14年3月期	2,440	468	1,245	3,689

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	18,038	1,384	779	12.50		
通期	38,792	3,952	2,168		12.50	25.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 107円25銭

(注) 期末株式数を20,214,855株で算出しております。

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の4頁の「3. 経営成績及び財政状態 (a)経営成績 (2)次期の見通し」をご参照下さい。

添付資料

1. 企業集団等の概況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、(株)シモジマ（当社）、当社の子会社5社および関連会社2社で構成され、当社は包装資材（主な商品名、紙袋、包装紙・紙器、ポリ袋、粘着テープ、紐・リボン、店舗用品）の販売および仕入を行っております。

当社を事業部門別に分けると次のとおりであります。

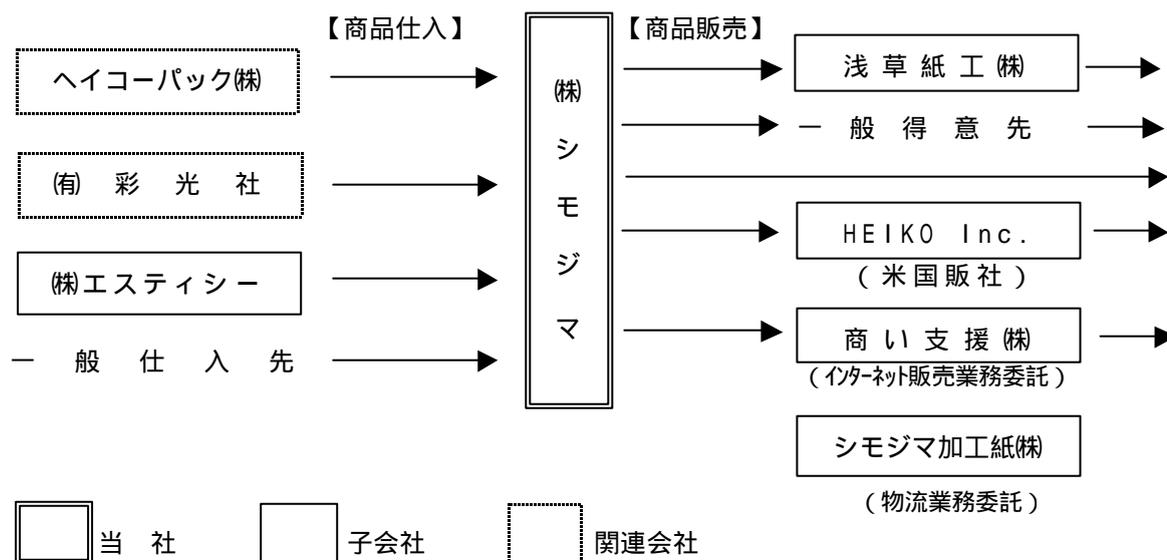
- (1) 営業販売部門 二次卸・包装用品販売店に対するディーラー販売と、ユーザーへの直接販売を行っております。また、シモジマグループ加盟店（パッケージプラザ）に対しても卸販売を行っております。
- (2) 直営店販売部門 直営店舗によるユーザーへの直接販売、およびカタログを媒体とした通信販売を行っております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

商品仕入は、関連会社ヘイコーパック(株)、(有)彩光社、子会社の(株)エスティシーおよび一般仕入先より行います。販売に関しては当社が直接行うほか、子会社浅草紙工(株)および海外では子会社HEIKO Inc. が販売いたします。さらに、インターネット販売については子会社商い支援(株)に販売業務を委託しております。なお、物流業務の一部を子会社のシモジマ加工紙(株)へ委託しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系列図によって示すとは次のとおりであります。



「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第5条第2項により、当社では、子会社の規模は資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準の割合が以下のとおり何れも僅少でありますので、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

資産基準	1.31%
売上高基準	2.55%
利益基準	1.29%
剰余金基準	0.31%

(注) 割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益、並びに会社間取引の消去後の金額によっております。

2. 経営方針

(a) 会社の経営の基本方針

当社は、包装用品を中心にした店舗用品・文具事務用品・生活雑貨等に関連する事業を通じて快適な社会作りに貢献することを基本理念としております。創業以来当社では、「各種小売業をはじめS O H O向けの包装用品及び文具事務用品の販売を事業の中心とし、「お客様のニーズに応える」ことにより、各種流通業で使用される商品はすべて当社で供給できる体制の確立をめざしております。また、常に変化し続けるお客様のニーズに的確に対応し、しかもより安く提供できるよう努力しております。今後もお客様の多様化するご要望にお応えできるよう市場の拡大に努め、事業の発展を図ってまいります。

(b) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の配当につきましては中間配当 12.50 円に期末配当 12.50 円を加え合計 25.00 円とさせていただきます。その結果、当期は配当性向 23.5%、株主資本当期利益率 10.8%、株主資本配当率 2.4%となります。また、平成 15 年 3 月 31 日現在 1,000 株以上所有の株主の皆様に対し、一律に希望小売価格 5,000 円相当の当社取扱商品を贈呈いたします。

なお、今後も、業績の向上を図りながら、株主の皆様への利益還元を積極的に行っていく予定であります。内部留保金につきましては店舗拡充等のための設備投資資金および情報化投資資金に充当し企業基盤の強化のため有効に投資していく所存であります。

(c) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は個人投資家の利便性を考慮し、投資しやすい単位に変更すべく、平成 14 年 7 月 1 日より 1 単元の株式の数を 1,000 株から 100 株に引き下げました。

(d) 目標とする経営指標

当社は、株主利益重視の観点から株主資本利益率（R O E）を 10%以上に維持・継続することを目標としております。

(e) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、自社の持つ特徴、また他社にはない強みおよび長所をさらに伸ばす経営を目指しております。当社の販売体制は、営業販売と直営店販売に大別されますが、それぞれがバランスを維持しつつ業績の拡大を図っています。営業販売におきましては、フランチャイズチェーン政策の拡大を中心に、販売チャネルの開拓、提案型営業の推進による受注拡大を図ってまいります。直営店販売におきましては、継続的な新規出店と既存店の増床による売場面積の拡大、新業態店舗の開発及びビジネスサービス事業の拡充、顧客満足重視のサービス向上を図ってまいります。

商品面では、当社最大の特徴である自社ブランド商品の企画開発を今後も積極的に展開するほか、海外調達をさらに推進して利益の確保できる仕入システムの確立に努めてまいります。

(f) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、企業収益が改善しており設備投資が持ち直しているものの、失業率は依然高水準で推移しており、個人消費にも回復の兆しが見られず、景気の先行きは極めて不透明なものとなっております。

このような状況のもとで、当社は経済環境の変化に的確に即応できる販売システムの確立に注力してまいります。新規販売チャネルの開拓、海外市場までを視野に入れた営業活動の展開、オンライン・ビジネス・システムの充実、直営店舗の売場面積の拡大及び品揃えの強化と各種小売店に対するビジネスサービス事業の拡充等を行ってまいります。さらに、配送センターの拡充等、物流システムの改善により、販売サービス機能の強化と社内の合理化を進め、経営基盤を強化する方針であります。

(g)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業に対して経営の透明性及びコーポレート・ガバナンスの有効的機能が求められていることを十分に認識しております。経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主および当社の置かれた社会的立場を重視した公正・公明な経営システムを構築し、維持することを最重要課題としています。具体的には、経営の効率性及び健全性の両面を実現し、法令遵守を基盤とした最適な企業組織のあり方を追求して、株主及び他の利害関係者の期待に応えてまいります。

このような経営体制の中、業務を執行する取締役に関して、その選任、報酬額等の決定に際しては、大株主でもある相談役2名の第三者的立場からの助言を参考に決定しており、公正かつ妥当性の高い対応に努めております。なお、役員報酬については改正商法で規定する「確定金額報酬」を採用しており、取締役全員の総額の上限を確定しております。また、法令遵守に関しては、法的対応は全て2名の顧問弁護士に依頼することを基本方針としており、法的逸脱の防止に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・当社は監査役制度採用会社であります。委員会等設置会社の目的は理解できませんが、社外取締役の選任問題、社外取締役の執行役に対する監督責任問題等の諸問題について未だ不明な部分があるため、今後も研究は継続しますが、今のところ導入する計画はありません。当社の役員会（取締役会、常務会）の開催頻度が高いため、委員会等設置会社の「取締役会による合議制の排除による意思決定の迅速化を図り、競争力を向上させる。」という目的は十分にカバーしているものと判断しております。

・監査役会は監査役2名、社外監査役1名の3名構成となっております。監査役会の専従スタッフとしては「監査室」があり、室長1名、室員2名の体制で監査業務に従事しております。監査役は原則月1回開催される取締役会には全員が出席して取締役の職務執行を監督しております。更に、毎週1回開催される常務会にも最低1名以上の監査役が出席し、監督機能の強化を図っております。

・当社は委員会制度を導入しておりません。

・当社は、企業に求められているコンプライアンス強化の必要性を認識しており、法令・会社の諸規定に留まらず確立された社会規範にいたるまでのあらゆるルールを遵守することを会社の最重要課題としております。組織体制としては法令や規則等の違反行為がなされないようにするため、監査室による業務監査の充実を図るとともに、社内（総務部）及び社外（法律事務所）に相談・通報窓口を設置し、社内の不正等を感知した社員が適切に報告できる仕組みをつくり、コンプライアンスの徹底を推進しております。

・内部統制は、適正な財務諸表を作成し、法規の遵守を図り、会社の資産を保全し、会社の事業活動を効率的に遂行することを目的としますが、この中で企業の財務報告の信頼性については、監査法人等の定期的なチェック及び社内における業務処理に対するミス、誤謬、不正などを未然に防止するための監査室による業務監査を通じて確保しております。事業活動の効率化に関しては、取締役会、常務会を始め営業会議、部長会、市場店会議、都内店会議等の種々の会議を定期的開催して推進しております。また、法規の遵守については、社外的には顧問弁護士及び監査法人等による指導を仰ぎ、社内的には監査室の監査機能強化を図るとともに、職務分掌及び職務権限等を規程化してルールの明確化を徹底しております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社には社外取締役はおりません。社外監査役は1名が就任しておりますが、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係に関して、該当事項はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は委員会等設置会社ではないため委員会制度（法律に基づかないものを含む）を導入しておりません。委員会に代えて、各種会議の定期的な開催によりコーポレート・ガバナンスの充実化を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、デフレ不況が長引く中、不良債権問題にかかる金融システム不安、また、企業倒産の増加や失業率が高水準で推移するなど雇用情勢が悪化したことから、個人消費は低迷を続け、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は環境変化に的確に対応するため、販売体制や物流体制の強化に取り組んでまいりました。

営業販売部門におきましては、新規販売チャネルの開拓を積極的に推進いたしました。ユーザールートでは、一部の得意先で不況による不振の影響を受けましたが、ディーラールート、ユーザールートともに概ね安定した推移を示しました。その中で、前期より本格的に営業活動を行った生花、園芸業界では、市場調査に基づくニーズに合致した商品開発を行ったことが功を奏して、大きく販路を広げることが出来ました。フランチャイズ政策（「パッケージプラザ」事業）については、新規出店を9店舗、既存店のリニューアルを14店舗行い、期末店舗数は265店舗となりました。定期売り出し等の販売促進やスーパーバイザーによる店舗サポート活動を積極的に行った他、社会のニーズに対応した環境配慮型商品や新規取扱商品を充実させ店舗の活性化を図りました。

この結果、営業販売部門の当期売上高は236億9百万円（前期比1.9%増）となりました。

直営店販売部門では、名古屋店において平成14年8月より、小売店舗向けに什器を中心としたディスプレイ用品の取り扱いを開始いたしました。また、オフィス街での新規顧客開拓が奏効し当初予算を上回る売上高を達成いたしました。子会社の浅草紙工(株)は、顧客ニーズに対応した業務用食材の商品力強化が売上増に大きく貢献いたしました。なお、大型店舗の浅草橋5号館、心斎橋店も季節需要に対応した商品戦略で集客力を高め当初予算を上回る売上高を達成いたしました。ビジネスサービス事業の「POP工房」では、インターネットを利用したDPE24時間受注システムの導入により、サービスの充実を図りました。

この結果、直営店販売部門の当期売上高は140億56百万円（前期比6.5%増）となりました。

これらの結果、全社の当期売上高は376億66百万円（前期比3.6%増）となりました。

利益面では、商品の海外調達比率を更に上げるなどの仕入努力により、化成品や雑貨等の利益率が増加いたしました。また、紙製品の原紙価格市況については、全体的には、やや弱含みで推移いたしました。一部の商品で値上げの影響を受けたことや、競争の激化による販売価格の下落により、売上原価率は若干上昇いたしました。

物流面では、平成13年5月より稼働を開始した田沼配送センター・サテライトシステム（当社が独自に開発した物流システムで、コアとなる配送センターが能力を超えた場合、その周辺に補完する施設を設け、それぞれから個別に出荷した荷物を運送業者のターミナルで、顧客毎に纏め一括して配送するシステム）が本格的に機能し、物流費の削減に寄与いたしました。

この結果、経常利益は39億15百万円（前期比5.9%増）、当期純利益は21億52百万円（前期比11.0%増）となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、イラク問題や新型肺炎（SARS）の流行など、世界経済が不透明感を強めている中、デフレの進行、不良債権処理の遅れに株価の低迷などが加わり、景気回復への糸口が見出せない状態が続くものと予想されます。

このような状況のもとで、当社はお客様のニーズに的確かつ迅速に対応できる商品開発と、営業販売、直営店販売両面からの販売体制の強化に取り組む所存でございます。

営業販売部門では、フランチャイズチェーン部門においては引き続き新規開店や既存店のリニューアルによって事業の拡大に努めてまいります。ディーラールート、ユーザールートにおいては、生花、園芸業界をはじめ新規の業界に対する営業を強化し、ニーズに即応した商品企画、開発、幅広い商品調達、きめ細かい物流体制等当社の特色を生かした営業活動を展開していく所存でございます。

直営店販売部門におきましては、顧客ニーズ重視による取扱商品の拡大と新規顧客の開拓を継続していくとともに、新業態店開発として、大都市での繁華街への出店を推進してまいります。

商品面では、海外調達による商品のコストダウンを更に推進すると同時に、新規販売チャネルおよび顧客開拓のために、幅広い新商品の企画開発を積極的に行ってまいります。

物流面では、田沼配送センターの拡張により、配送業務を同センターへ集約するとともに機能充実によりサービスの向上と合理化を進めてまいります。

次期の業績につきましては売上高387億92百万円（前期比3.0%増）、経常利益39億52百万円（前期比0.9%増）、当期純利益21億68百万円（前期比0.7%増）を見込んでおります。

(b) 財政状態

当期における現金及び現金同等物は、前期と比較して16億80百万円増加して53億69百万円となりました。

当期中における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、25億52百万円増加（前期比1億12百万円増）いたしました。これは営業収入の増加（前期比15億20百万円増）による資金増加と、法人税等の支払額の減少（前期比3億68百万円減）による資金流出の減少によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、2億49百万円減少（前年比7億17百万円減）いたしました。これは建物、機械設備等の有形固定資産取得支出が2億82百万円（前期比1億80百万円減）に留まったことによります。

なお、貸付金は関連会社等へのものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、6億19百万円減少（前期比6億25百万円減）いたしました。これは配当金の支払額5億24百万円（前期比2億43百万円減）と自己株式の取得が95百万円（前期比3億92百万円減）によるものであります。

なお、従来決算配当金年1回の支払を前期は中間配当金を支払いしたため、当期では前期と比較し中間配当既払い分だけ期末配当金が減少したことにより資金流出が減少いたしました。

4. 個別財務諸表等

(1)比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	3,508,982		5,189,438		1,680,456
2. 受取手形	905,571		679,127		226,444
3. 売掛金	3,161,204		3,139,661		21,543
4. 有価証券	180,178		180,214		36
5. 商品	3,078,213		3,114,674		36,461
6. 原材料	386,271		365,945		20,325
7. 貯蔵品	2,657		2,238		418
8. 前渡金	488		3,039		2,550
9. 前払費用	52,193		35,824		16,368
10. 繰延税金資産	160,079		199,022		38,943
11. その他	104,584		117,944		13,359
12. 貸倒引当金	12,770		6,300		6,470
流動資産合計	11,527,654	47.8	13,020,831	51.3	1,493,176
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	2,756,909		2,673,660		83,249
2. 構築物	41,621		51,266		9,644
3. 機械及び装置	388,713		435,447		46,734
4. 車両運搬具	35,358		34,586		771
5. 工具・器具及び備品	98,784		75,305		23,478
6. 土地	5,129,351		5,129,351		
7. 建設仮勘定	200				200
有形固定資産合計	8,450,939	35.0	8,399,618	33.1	51,321
(2) 無形固定資産					
1. 借地権	9,000		9,000		
2. 電話加入権	28,333		28,114		218
3. ソフトウェア	8,498		6,839		1,658
4. その他	6,250		1,846		4,404
無形固定資産合計	52,082	0.2	45,801	0.2	6,281
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	66,266		120,201		53,934
2. 関係会社株式	296,947		296,947		
3. 出資金	25,620		25,600		20
4. 関係会社出資金	1,200		1,200		
5. 長期貸付金	11,850		23,020		11,170
6. 関係会社長期貸付金	317,042		373,206		56,163
7. 更生債権	18,242		19,127		885
8. 長期前払費用	12,965		9,758		3,206
9. 繰延税金資産	235,121		150,874		84,246
10. 再評価に係る繰延税金資産	2,334,873		2,259,357		75,515
11. 敷金・保証金	487,881		455,558		32,323
12. 保険積立金	307,726		179,381		128,344
13. その他	10,000		10,000		
14. 貸倒引当金	19,230		19,700		470
投資その他の資産合計	4,106,505	17.0	3,904,533	15.4	201,972
固定資産合計	12,609,527	52.2	12,349,952	48.7	259,575
資産合計	24,137,182	100.0	25,370,784	100.0	1,233,601

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		比 較 増 減 (は 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)					
流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	489,117		316,652		172,465
2. 買 掛 金	1,761,831		1,886,728		124,896
3. 未 払 金	354,856		295,835		59,020
4. 未 払 費 用	159,304		155,192		4,112
5. 未 払 法 人 税 等	1,151,531		1,259,994		108,462
6. 未 払 消 費 税 等	114,121		111,637		2,483
7. 前 受 金	12,523		18,654		6,130
8. 預 り 金	40,272		44,107		3,835
9. 賞 与 引 当 金	213,000		203,000		10,000
10. そ の 他	17,050		2,417		14,632
流 動 負 債 合 計	4,313,609	17.9	4,294,220	16.9	19,388
固 定 負 債					
1. 退 職 給 付 引 当 金			38,892		38,892
2. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	555,929		335,235		220,694
固 定 負 債 合 計	555,929	2.3	374,127	1.5	181,801
負 債 合 計	4,869,538	20.2	4,668,347	18.4	201,190
(資本の部)					
資 本 金	1,405,070	5.8			1,405,070
資 本 準 備 金	1,273,236	5.3			1,273,236
利 益 準 備 金	351,267	1.4			351,267
再 評 価 差 額 金	3,217,738	13.3			3,217,738
そ の 他 の 剰 余 金					
1. 任 意 積 立 金					
(1) 株 式 消 却 積 立 金	500,000				500,000
(2) 別 途 積 立 金	17,300,000				17,300,000
2. 当 期 未 処 分 利 益	2,126,943				2,126,943
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	19,926,943	82.6			19,926,943
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,273	0.0			8,273
自 己 株 式	479,407	2.0			479,407
資 本 合 計	19,267,644	79.8			19,267,644
資 本 金			1,405,070	5.5	1,405,070
資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金			1,273,236		1,273,236
資 本 剰 余 金 合 計			1,273,236	5.0	1,273,236
利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金			351,267		351,267
2. 任 意 積 立 金			19,200,000		19,200,000
3. 当 期 未 処 分 利 益			2,329,589		2,329,589
利 益 剰 余 金 合 計			21,880,857	86.3	21,880,857
土 地 再 評 価 差 額 金			3,293,254	13.0	3,293,254
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			10,959	0.0	10,959
自 己 株 式			574,432	2.2	574,432
資 本 合 計			20,702,436	81.6	20,702,436
負 債 及 び 資 本 合 計	24,137,182	100.0	25,370,784	100.0	1,233,601

(2)比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		当 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		比 較 増 減 (は 減) 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
売 上 高	36,370,685	100.0	37,666,692	100.0	1,296,007
売 上 原 価	24,058,701	66.1	25,011,484	66.4	952,782
売 上 総 利 益	12,311,983	33.9	12,655,208	33.6	343,224
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,725,825	24.0	8,787,381	23.3	61,555
営 業 利 益	3,586,158	9.9	3,867,827	10.3	281,669
営 業 外 収 益	189,427	0.5	151,644	0.4	37,782
受 取 利 息	5,445		1,196		4,248
受 取 配 当 金	6,883		759		6,124
受 取 賃 貸 料	61,083		61,645		561
仕 入 割 引	56,377		51,301		5,076
為 替 差 益	22,866				22,866
雑 収 入	36,771		36,742		28
営 業 外 費 用	77,802	0.2	103,755	0.3	25,952
支 払 利 息	58				58
売 上 割 引	41,604		48,896		7,291
賃 貸 用 建 物 減 価 償 却 費	26,461		22,711		3,749
棚 卸 減 耗 損	8,394		5,832		2,562
為 替 差 損			17,578		17,578
雑 損 失	1,283		8,736		7,452
経 常 利 益	3,697,783	10.2	3,915,716	10.4	217,933
特 別 利 益	545,415	1.5	11,137	0.0	534,277
固 定 資 産 売 却 益			4,252		4,252
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	6,070		6,885		814
満 期 保 険 差 益	539,344				539,344
特 別 損 失	577,252	1.6	3,847	0.0	573,404
固 定 資 産 除 却 損	29,071		1,179		27,891
固 定 資 産 売 却 損	22,504				22,504
投 資 有 価 証 券 評 価 損	8,598		2,667		5,930
役 員 退 職 給 付 金 繰 入 額	517,078				517,078
税 引 前 当 期 純 利 益	3,665,946	10.1	3,923,007	10.4	257,061
法 人 税 住 民 税 及 び 事 業 税	1,978,970	5.4	1,727,000	4.6	251,970
法 人 税 等 調 整 額	251,667		43,787		295,455
当 期 純 利 益	1,938,643	5.3	2,152,219	5.7	213,576
前 期 繰 越 利 益	410,653		424,975		14,321
中 間 配 当 額	222,353		247,605		25,251
当 期 未 処 分 利 益	2,126,943		2,329,589		202,646

(3)キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期	当 期	比 較 増 減 (は 減)
		〔自平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至平成 14 年 3 月 31 日〕	〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 3 月 31 日〕	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
営業収入		38,282,805	39,803,260	1,520,455
原材料又は商品の仕入れによる支出		25,018,735	26,316,787	1,298,051
人件費の支出		4,215,188	4,512,813	297,625
その他の営業支出		4,424,984	4,445,004	20,020
小 計		4,623,897	4,528,655	95,241
利息及び配当金の受取額		12,514	1,955	10,558
利息の支払額		58		58
為替差損			13,533	13,533
その他の収入		182,971	156,606	26,364
その他の支出		50,074	95,288	45,214
消費税等支払額		341,978	407,173	65,195
法人税等の支払額		1,987,059	1,618,537	368,522
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,440,211	2,552,684	112,472
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		463,431	282,679	180,752
有形固定資産の売却による収入		49,301	5,760	43,541
無形固定資産の取得による支出			1,530	1,530
投資有価証券の取得による支出		93,893	52,400	41,492
貸付による支出		200,000	131,500	68,500
貸付金の回収による収入		108,859	54,492	54,367
満期保険返戻金収入		1,068,560		1,068,560
保険積立金解約による収入			140,501	140,501
その他の支出		27,317	22,199	5,117
その他の収入		26,487	40,498	14,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		468,567	249,056	717,623
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		6,445,000		6,445,000
短期借入金の返済による支出		6,445,000		6,445,000
自己株式の取得による支出		487,325	95,025	392,299
自己株式の売却による収入		10,242		10,242
配当金の支払額		768,086	524,930	243,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,245,168	619,956	625,212
現金及び現金同等物に係る換算差額			3,178	3,178
現金及び現金同等物の増加額		1,663,609	1,680,492	16,883
現金及び現金同等物の期首残高		2,025,551	3,689,160	1,663,609
現金及び現金同等物の期末残高		3,689,160	5,369,653	1,680,492

(4) 比較利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期 (平成 14 年 3 月期)	当 期 (平成 15 年 3 月期)	比 較 増 減 (は 減)
		金 額	金 額	金 額
当期末処分利益		2,126,943	2,329,589	202,646
任意積立金取崩額				
1. 株式消却積立金取崩額		500,000		500,000
合 計		2,626,943	2,329,589	297,353
利益処分額				
1. 配当金		277,325	246,445	30,879
2. 役員賞与金		24,642	43,680	19,038
(うち監査役賞与金)		(1,140)	(2,680)	(1,540)
3. 任意積立金				
別途積立金		1,900,000	800,000	1,100,000
次期繰越利益		424,975	1,239,464	814,488

(注) 1. 平成 14 年 11 月 11 日開催の取締役会決議に基づき、平成 14 年 12 月 10 日に 247,605 千円 (1 株につき 12.50 円) の中間配当を実施いたしました。

2. 当期の配当金は、自己株式 499,195 株分を除いております。

3. 株式消却積立金取崩額は、第 37 回定時株主総会 (平成 10 年 6 月 26 日開催) の決議に基づく株式消却積立金のうち、利益による自己株式の取得及び消却実施後の残高の取崩しであります。

1 株当たり配当金の内訳

	平成 14 年 3 月期			平成 15 年 3 月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式 (内 訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	25 00	11 00	14 00	25 00	12 50	12 50

重要な会計方針

期 別 項 目	前 期 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕	当 期 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他の有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品 店 舗 売価還元法による原価法 店舗以外 移動平均法による原価法 原 材 料 移動平均法による原価法	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産：法人税法の規定による定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 無形固定資産：定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（2～5年）による定額法を採用しております。	有形固定資産：同 左 無形固定資産：定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、年金資産が退職給付債務の額を超えているため、当該超過額 15,306 千円は前払年金費用として前払費用に計上しております。 なお、会計基準変更時差異（287,228 千円）については、3 年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（287,228 千円）については、3 年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

期 別 項 目	前 期 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕	当 期 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としておりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、役員の在任期間の状況、将来における役員退職慰労金支給額の重要性、役員退職慰労引当金の会計慣行への定着状況を考慮し、期間損益計算の適正化及び財務内容の一層の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当期発生額(38,851千円)は、販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額(517,078千円)は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は38,851千円減少し、税引前当期純利益は555,929千円減少しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務 (3) ヘッジ方針 外貨建仕入取引について、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約を行っております。また、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同 左 ・ヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理方法の変更

前 期 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕	当 期 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕
1. _____	<p>1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
2. _____	<p>2. 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追加情報

前 期 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕	当 期 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕
<p>1. 自己株式 前期において資産の部に計上しておりました自己株式(流動資産 2,569 千円)は、当期においては資本の部の末尾に表記しております。</p>	1. _____

注記事項

(貸借対照表関係)

前 期 (平成 14 年 3 月 31 日 現在)	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日 現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,055,484 千円</p> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数は、次のとおりであります。 授 権 株 式 数 67,000,000 株 ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めております。 発行済株式総数 20,214,855 株</p> <p>3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が残高に含まれております。 受 取 手 形 149,265 千円 支 払 手 形 90,724 千円</p> <p>4. 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年 3 月 31 日法律第 19 号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 10,681,963 千円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 5,129,351 千円 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法（平成 3 年法律第 69 号）第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するため国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p>5. 配当制限 貸借対照表上に計上されている其他有価証券評価差額金は、商法第 290 条第 1 項第 6 号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,350,727 千円</p> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数は、次のとおりであります。 授 権 株 式 数 67,000,000 株 ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めております。 発行済株式総数 20,214,855 株</p> <p>3. _____</p> <p>4. 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年 3 月 31 日法律第 19 号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 435,704 千円 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法（平成 3 年法律第 69 号）第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するため国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p>5. 配当制限 同 左</p>

(損益計算書関係)

前 期 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕	当 期 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕
1. _____	1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車 両 運 搬 具 1,252 千円 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 3,000 千円
2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 19,555 千円 構 築 物 111 千円 機 械 装 置 239 千円 車 両 運 搬 具 1,186 千円 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 7,979 千円	2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車 両 運 搬 具 630 千円 そ の 他 548 千円
3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土 地 22,504 千円	3. _____

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前 期 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕	当 期 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 3,508,982 千円	現金及び預金勘定 5,189,438 千円
有価証券勘定(中期国債等) <u>180,178 千円</u>	有価証券勘定(中期国債等) <u>180,214 千円</u>
現金及び現金同等物 <u>3,689,160 千円</u>	現金及び現金同等物 <u>5,369,653 千円</u>

(リース取引関係)

期 別 項 目	前 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																																												
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>449,155</td> <td>228,956</td> <td>220,199</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>81,465千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>138,733千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220,199千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>92,324千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>92,324千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具・器具及び備品	449,155	228,956	220,199	1年内	81,465千円	1年超	138,733千円	合計	220,199千円	支払リース料	92,324千円	減価償却費相当額	92,324千円	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>526,618</td> <td>263,606</td> <td>263,012</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>111,427千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>151,584千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>263,012千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>103,107千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>103,107千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具・器具及び備品	526,618	263,606	263,012	1年内	111,427千円	1年超	151,584千円	合計	263,012千円	支払リース料	103,107千円	減価償却費相当額
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																											
	千円	千円	千円																																											
工具・器具及び備品	449,155	228,956	220,199																																											
1年内	81,465千円																																													
1年超	138,733千円																																													
合計	220,199千円																																													
支払リース料	92,324千円																																													
減価償却費相当額	92,324千円																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																											
	千円	千円	千円																																											
工具・器具及び備品	526,618	263,606	263,012																																											
1年内	111,427千円																																													
1年超	151,584千円																																													
合計	263,012千円																																													
支払リース料	103,107千円																																													
減価償却費相当額	103,107千円																																													
2. 転貸リース取引	<p>上記以外で、当社がファイナンス・リースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取リース料の期末残高相当額は以下のとおりであります。</p> <p>未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,367千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,970千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,337千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,656千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,927千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,584千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記金額は、利子込み法により算定しております。</p>	1年内	16,367千円	1年超	32,970千円	合計	49,337千円	1年内	18,656千円	1年超	36,927千円	合計	55,584千円	<p>上記以外で、当社がファイナンス・リースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取リース料の期末残高相当額は以下のとおりであります。</p> <p>未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,957千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,420千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,378千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23,922千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,679千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,601千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記金額は、利子込み法により算定しております。</p>	1年内	19,957千円	1年超	33,420千円	合計	53,378千円	1年内	23,922千円	1年超	43,679千円	合計	67,601千円																				
1年内	16,367千円																																													
1年超	32,970千円																																													
合計	49,337千円																																													
1年内	18,656千円																																													
1年超	36,927千円																																													
合計	55,584千円																																													
1年内	19,957千円																																													
1年超	33,420千円																																													
合計	53,378千円																																													
1年内	23,922千円																																													
1年超	43,679千円																																													
合計	67,601千円																																													

(有価証券関係)

前期(平成14年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券
該当事項ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項ありません。
3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項ありません。
4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株 式	32,069	50,001	17,931
	(2) 債 券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小 計	32,069	50,001	17,931
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株 式	16,806	13,151	3,655
	(2) 債 券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小 計	16,806	13,151	3,655
合 計		48,876	63,152	14,276

5. 当期中に売却したその他有価証券

該当事項ありません。

6. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
(2) その他有価証券 株 式 中期国債ファンド	8,114 180,178

当期(平成15年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券
該当事項ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項ありません。
3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項ありません。
4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株 式	13,229	37,935	24,705
	(2) 債 券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小 計	13,229	37,935	24,705
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株 式	35,326	29,098	6,227
	(2) 債 券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小 計	85,379	79,151	6,227
合 計		98,609	117,087	18,478

(注) 当期において、その他有価証券で時価のある株式について 2,667 千円の減損処理を行っております。

5. 当期中に売却したその他有価証券

該当事項ありません。

6. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
(2) その他有価証券 株 式 中期国債ファンド	8,114 180,214

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 至 平成14年 3月31日〕	当 期 〔自 平成14年 4月 1日〕 至 平成15年 3月31日〕
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、主として外貨建の仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務 <p>ヘッジ方針 外貨建仕入取引について、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約を行っております。また、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として昭和 48 年 3 月 31 日より適格退職年金制度を採用しており、その加入率は 100%であります。

このほか、当社においては複数事業主制度として、総合設立型厚生年金基金である東京実業厚生年金基金に加入しておりますが、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」に基づき退職給付債務は認識しておりません。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち平成 15 年 3 月 31 日現在の給与総額を基準として計算した当社分の年金資産額は 2,007,074 千円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前 期 (平成14年3月31日現在)	当 期 (平成15年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	1,042,700	1,181,876
(2) 年金資産	758,483	797,640
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	284,216	384,235
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	95,742	
(5) 未認識数理計算上の差異	203,780	345,342
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)		
(7) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	15,306	38,892
(8) 前払年金費用	15,306	
(9) 退職給付引当金(7)-(8)		38,892

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当 期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
退職給付費用	193,246	225,203
(1) 勤務費用	70,066	77,674
(2) 利息費用	27,342	26,067
(3) 期待運用収益(減算)	19,528	18,962
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	95,742	95,742
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	19,623	44,680

4. 退職給付債務の計算基礎

(単位：千円)

	前 期 (平成14年3月31日現在)	当 期 (平成15年3月31日現在)
(1) 割引率	2.5%	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数		
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。)	5年 同 左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	3年	3年

(税効果会計関係)

前 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動)</p> <p>事業税等 90,389千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 50,588千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 4,014千円</p> <p>その他 21,523千円</p> <p>計 166,515千円</p> <p>(固定)</p> <p>減価償却費 4,997千円</p> <p>役員退職慰労引当金 233,768千円</p> <p>その他 2,358千円</p> <p>計 241,124千円</p> <p>繰延税金資産計 407,640千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(流動)</p> <p>前払年金費用 6,436千円</p> <p>(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 6,003千円</p> <p>繰延税金負債 12,439千円</p> <p>繰延税金資産の純額 395,200千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動)</p> <p>事業税等 104,019千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 69,907千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 4,219千円</p> <p>その他 20,875千円</p> <p>計 199,022千円</p> <p>(固定)</p> <p>減価償却費 4,531千円</p> <p>役員退職慰労引当金 136,407千円</p> <p>その他 17,454千円</p> <p>計 158,393千円</p> <p>繰延税金資産計 357,416千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 7,518千円</p> <p>繰延税金負債 7,518千円</p> <p>繰延税金資産の純額 349,897千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.05%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.37%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.08%</p> <p>住民税均等割 0.64%</p> <p>留保金課税 2.97%</p> <p>その他 1.17%</p> <p>計 47.12%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.05%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.32%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.01%</p> <p>住民税均等割 0.59%</p> <p>留保金課税 2.53%</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産(固定資産)の減額修正 0.35%</p> <p>その他 0.69%</p> <p>計 45.14%</p>
<p>3. _____</p>	<p>3. 税効果会計の適用税率について</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、税効果会計の長期の実効税率を42.05%から40.69%へ変更しております。この税率の変更により、繰延税金資産(固定資産)が4,090千円減少し、株式等評価差額金が251千円増加し、法人税等調整額が4,341千円増加しております。また、再評価に係る繰延税金資産が75,515千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。</p>

(関連当事者との取引)

当期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	谷中正	茨城県真壁郡明野町		紙袋製袋	なし	なし	営業取引	紙袋の加工(注)1	48,879	買掛金	4,045
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)和貴(注)3	東京都目黒区	3,000	不動産の賃貸及び管理他	(被所有)1.19%	兼任1人	不動産の賃貸借契約の締結	家賃の支払(注)2	18,969	敷金	5,643
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ケイエヌジェイ(注)4	東京都新宿区	3,000	不動産の賃貸及び管理他	(被所有)9.78%	なし	不動産の賃貸借契約の締結	家賃の支払(注)2	12,789	敷金	3,975
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)謙友(注)5	東京都豊島区	3,000	不動産の賃貸及び管理他	(被所有)2.37%	兼任1人	不動産の賃貸借契約の締結	家賃の支払(注)2	18,336	敷金	5,424
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)マルダイ(注)6	東京都文京区	3,000	包装用品の販売	なし	なし	当社商品の販売	当社商品の販売(注)1	33,537	売掛金	4,555

(2) 子会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	浅草紙工(株)	東京都台東区	10,000	包装用品の販売	(所有)直接100.00%	兼任2人	当社商品の販売	家賃の受取(注)1	24,000	前受金	2,100
								資金の貸付(注)7	短期貸付金	26,400	
									長期貸付金	261,600	

(注)1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

倉庫および従業員の社宅に係るものであり、社団法人日本不動産鑑定協会会員、みずほ信託銀行(株)不動産鑑定部による鑑定評価書に基づき決定しております。

3. 当社役員下島和光が100%直接所有しております。

4. 当社役員下島公明とその近親者が100%直接所有しております。

5. 当社代表取締役社長下島淳延の近親者が100%直接所有しております。

6. 当社役員大木征支朗の近親者が100%直接所有しております。

7. 市場金利を勘案し利率を合理的に決定しており、返済期限は平成25年3月31日(毎月返済)であります。

なお、担保は受け入れておりません。

8. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

期 別 項 目	前 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1株当たり純資産額	972円67銭	1,047円83銭
1株当たり当期純利益金額	96円50銭	106円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算出した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p style="text-align: right;">1株当たり純資産額 971円43銭</p> <p style="text-align: right;">1株当たり当期純利益金額 95円27銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

期 別 項 目	前 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)		2,152,219
普通株式に帰属しない金額(千円)		43,680
(うち利益処分による役員賞与金)		43,680
普通株式に係る当期純利益(千円)		2,108,539
期中平均株式数(千株)		19,799

5. 販売の状況

商品別売上高比較表

(単位：千円)

科 目	前 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		当 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		比 較 増 減 (は 減) 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
紙袋	5,077,498	14.0	5,151,812	13.7	74,314
包装紙・紙器	3,502,427	9.6	3,629,680	9.7	127,253
ポリ袋	9,868,613	27.1	10,137,981	26.9	269,368
粘着テープ	2,284,942	6.3	2,206,218	5.9	78,724
紐・リボン	1,523,274	4.2	1,551,326	4.1	28,052
その他の包装資材	3,155,302	8.7	3,327,572	8.8	172,270
店舗用品	10,650,790	29.3	11,122,455	29.5	471,665
その他	307,835	0.8	539,645	1.4	231,810
合計	36,370,685	100.0	37,666,692	100.0	1,296,008

6. 役員の変動 (平成15年6月27日付予定)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

新任監査役候補

監 査 役 清 水 徹 男

(注) 監査役候補者清水徹男氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律
第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

退任予定監査役

監 査 役 上 田 康 雄